

## 平成19年10月期 決算短信

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 9603 URL <http://www.his-j.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 芳夫 TEL (03) 5908-2070  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 行方 一正 配当支払開始予定日 平成20年1月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	362,084	10.1	6,362	△12.1	7,510	△7.1	4,521	△7.1
18年10月期	328,980	13.2	7,235	32.2	8,082	24.7	4,867	△23.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	135	57	—	—	9.9	7.8	1.7
18年10月期	145	79	—	—	11.5	9.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 339百万円 18年10月期 105百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	100,992	48,379	48,379	47.5	47.5	1,450	67
18年10月期	92,520	44,149	44,149	47.3	47.3	1,311	29

(参考) 自己資本 19年10月期 47,968百万円 18年10月期 43,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	5,148	△1,793	△1,405	38,995
18年10月期	9,610	△5,370	△732	36,515

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	— —	20 00	20 00	667	13.7	1.6
20年10月期(予想)	— —	24 00	24 00	661	14.8	1.4
	— —	24 00	24 00	—	14.7	—

### 3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	187,000	10.9	3,300	12.2	3,800	13.5	2,300	13.3	69	56
通期	410,000	13.2	8,100	27.3	9,100	21.2	5,400	19.4	163	31

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 34,261,468株 18年10月期 34,261,468株  
 ② 期末自己株式数 19年10月期 1,194,893株 18年10月期 877,001株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43頁「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	317,546	9.9	4,709	△17.9	5,366	△14.0	3,179	△13.2
18年10月期	288,880	14.7	5,734	14.8	6,238	8.9	3,663	83.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	95	33	—	—
18年10月期	109	73	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	89,117		42,877		48.1	1,296	70	
18年10月期	84,053		41,541		49.4	1,244	33	

(参考) 自己資本 19年10月期 42,877百万円 18年10月期 41,541百万円

## 2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	158,400	9.4	2,000	5.5	2,200	9.3	1,200	7.1	36	29
通期	360,000	13.4	6,000	27.4	6,600	23.0	3,700	16.4	111	90

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4頁をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかながら回復基調にありました。一方、原油価格の高騰や為替相場の変動など先行きが不安定な状況も依然として続いております。

旅行業における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに増加するものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃の負担増や為替相場の円安基調が消費者心理に海外旅行の割高感を与える結果となり、やや足踏み状態が続いております。加えて60代以上の出国者数は堅調に増加しているものの、20代や30代の若年層の出国者数が減少傾向にあり、この状況も日本人出国者数全体の伸び悩みに響いたと見られます。国際観光振興機構（JNTO）による平成18年11月から平成19年10月までの日本人出国者数（暫定・推計値）は前年同期比約0.7%減（約12万9千人減）の約1,740万7千人となりました。

このように海外旅行需要が全体的に少し伸び悩み状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、着実に需要を確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて、積極的に各種営業施策を展開いたしました。年末年始や学生旅行、春休みやゴールデンウィーク、夏休みなどレジャー旅行期間へ向けた商品発表を例年より早く行い、早期集客を強化いたしました。また、今後の伸びが最も期待される「シニア層」へ向けては、添乗員付きツアーを強化・拡充すると共に、年代にあったグレードの高い商品企画も新たに展開し、集客強化いたしました。

主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

- ・手配旅行に関しましては、価格競争力やコンサルティング力、座席提供力を強化する一方、ビジネスクラスの販売や旅行付帯商品であるホテル・レンタカー・オプションツアー・海外旅行保険の販売などにも注力いたしました。特に平成19年9月に羽田から上海・虹橋（ホンチャオ）空港へ就航した路線の販売も強化いたしました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品であります「チャオ」のアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、顧客単価改善につなげました。また新たな展開として、お客様のご要望にあわせて組み合わせの自由度をさらに高めた「ハッピーチョイス」、シニア層・アクティブエイジ層などへ向けた大人のための周遊プラン「旅風」など新企画の商品拡充を行い、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、「インプレッソ」のブランド名で展開しております添乗員付きツアーにおきましても、ゆとりと上質にこだわった「インプレッソ・プレミアム」を発表し、ワンランク上の旅行提案を開始いたしました。
- ・インターネットビジネスにおきましては、今まで以上に強化した情報システム本部を中心に様々な施策を行いました。販売チャネルではコールセンターの拡充を推し進めると共に年々ニーズが高まりつつあるオンライン予約サイトの強化を図りました。航空券のオンライン販売のみならず海外ホテルや添乗員付きツアーのオンライン予約サイトもリニューアルし、販売増に努めました。また、ブログや動画を活用した旅行コミュニティの展開や旅行関連の動画映像配信などを行い、ホームページ全体の利便性向上を進めてまいりました。
- ・法人・団体旅行への取り組みに関しましては、認知度向上に加えまして、各社・各団体のニーズに沿ったきめ細かい提案営業を行った結果、新規の契約が増えており堅調に推移いたしました。
- ・店舗展開におきましては、ますます多様化する旅行目的にお応えするため新宿・名古屋の各地区旗艦店舗のリニューアルを行いました。また、ビジネスセクション・世界遺産/鉄道デスク・シニアデスクなど専門性をより高めたセクションの増強もを行い、これまで以上に専門的かつスピーディに対応する体制を整えました。
- ・プロモーションに関しましては、「航空券」「パッケージツアー」「添乗員付きツアー」各ブランドの更なる認知度向上を狙い、モデルの押切もえさん・蛭原友里さん、俳優のユースケ・サンタマリアさん、女優の夏木マリさんを起用し、様々なキャンペーンを展開いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は3,599億16百万円（前期比109.9%）、営業利益は87億48百万円（同94.1%）となりました。

ホテル事業におきましては、インターネットや旅行会社を通じた予約が増加しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持しております。また、ゴールドコーストで新たに開業したスパも軌道に乗るなど、売上・利益共に順調に推移しております。これらによりホテル事業における売上高は22億3百万円（前期比133.7%）、営業利益2億36百万円（同117.6%）となりました。

しかし、このように積極的な営業施策を展開したにも関わらず、旅行事業における燃油特別付加運賃の負担増などによる需要低迷の影響は拭いきれず、当期の連結業績は3,620億84百万円（前期比110.1%）、営業利益63億62百万円（同87.9%）、経常利益75億10百万円（同92.9%）、当期純利益45億21百万円（同92.9%）となりました。

② 次期の見通し

当旅行業界におきましては、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇が海外旅行需要に与える影響は大きく、市場環境はやや厳しい状況にあります。全体としての海外渡航者数は若干の増加で推移するものと思われます。中でも、業務渡航が旺盛であり且つ来年北京オリンピックが開催されるなど注目を浴びている中国方面への旅行需要や、シニア層を中心とした欧州方面への旅行需要の高まりが予想されます。

このような環境の中、当社といたしましては、強みであります個人自由旅行を継続して強化していき、ますます細分化傾向にある旅行ニーズに対応すべく手配力や仕入れの強化をさらに推し進めてまいります。

主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

- ・航空券販売におきましては、価格訴求力やコンサルティング力に加え、座席提供力を高めてまいります。また、海外におけるサポート体制を整え、安心してご旅行いただける環境の提供を目指してまいります。
- ・主力商品のパッケージツアー「チャオ」は、廉価な商品イメージを前面に打ち出すだけでなく、ターゲット層を明確にした高付加価値商品の企画を充実させてまいります。「インプレス」のブランド名で展開しております添乗員付きツアーに関しましては、中国を含め渡航者の増加が見込める地域の商品拡充と同時にツアー催行決定率を高めていき、需要の伸びが期待されるシニア層の獲得に努めてまいります。
- ・当社グループにおいて最も成長が期待されている「インターネットビジネス」及び「法人・団体旅行」は引き続き経営資源を投入し拡大してまいります。

インターネットビジネスに関しましては、オンラインによる予約の自動化を推し進める一方、コールセンターの拡充も同時に図り、多様化するお客様の販売チャネルニーズに応える体制を整え発展させてまいります。また、即時に対応できる旅行情報網の構築を目指し、ホームページ全体の利便性も高めてまいります。モバイルに関しましては、商品情報や商品検索機能をより充実させることに加え、新たなサービスの投入を行い、お客様にとって操作性が高いコンテンツを目指してまいります。

法人営業に関しましては、ビジネストラベル需要が見込める地域への出店を推し進めると共に、航空券手配で培った価格訴求力や商品提案力などの強みを前面に打ち出し、海外渡航頻度の高い企業ニーズを取り込んでまいります。

国内子会社の株式会社ATB（海外旅行会社）に関しましては、選択と集中により効率的な経営が出来る体制作りを継続して実施し、中国や秘境地域への個人自由旅行の手配強化を今後も行ってまいります。

株式会社オリオンツアー（国内旅行会社）に関しましては、バス関連商品の品質向上により競合他社との差別化を図ってまいります。また、昨年導入の新システムを効果的に活用し、インターネットによる販売を充実させてまいります。今後も効率経営を推進し、収益性向上を目指してまいります。

株式会社クルーズプラネット（クルーズ専門旅行会社）に関しましては、船会社との直接予約契約による安定した客室供給量を活かしつつ、カジュアル客船から豪華客船まで商品ラインナップを充実させ、年々増加傾向にあるクルーズ需要に応えられる体制を整えてまいります。

ホテル事業につきましては、ゴールドコースト、ブリスベン両ホテルの客室・設備のアップグレードを推し進め、お客様の利便性向上に努めてまいります。また、スタッフ教育にも注力し、更なるサービス向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84億71百万円増加し、1,009億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比41億1百万円増）、営業未収入金の増加（同18億67百万円増）及び旅行前払金の増加（同8億94百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加し、526億12百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比15億2百万円増）、旅行前受金の増加（同19億26百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42億29百万円増加し、483億79百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上（45億21百万円）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円増の389億95百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは51億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは17億93百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益75億7百万円の計上、取扱高拡大による旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、96億10百万円の増加でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益80億57百万円の計上、取扱高拡大と早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加（40億86百万円）が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加（△33億77百万円）、法人税等の支払（△18億41百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44億61百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少となりました。主な増加要因としては、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）が挙げられます。一方、資金運用を目的とした有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億9百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億70百万円の減少でありました。これは、有価証券の償還収入（8億50百万円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△32億23百万円）、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得（△12億75百万円）等による支出が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億76百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億5百万円）と配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△5億84百万円）及び子会社における借入金の返済（△1億8百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億72百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	51.1	43.3	50.9	47.3	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	92.1	102.1	101.0	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	2.7	—	2.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	1,235.6	—	978.9	577.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

## ② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

## ③ 内部留保金の使途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり普通配当20円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、年間1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成19年12月21日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.4%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は87.7%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.2%を占めております。現在は原油価格の上昇に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が56.9%（売上に占める割合は40.5%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にあります。今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生のリスク

- ◇テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇感染症などの発生・蔓延
- ◇自然災害による観光インフラへの被害

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：\* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

### (1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

#### ① 子会社（42社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. Travel (UAE) LLC.
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

#### ② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. はH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTDが、当連結会計年度においてJapan H. I. S. Tours Pvt Ltdの株式を取得したことに伴い、Japan H. I. S. Tours Pvt Ltdは当社の子会社となりました。また、子会社でありますH. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. が、当連結会計年度においてH. I. S. Travel (UAE) LLC. を設立したことに伴い、H. I. S. Travel (UAE) LLC. は当社の子会社となりました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。



当連結会計年度において、当社子会社として株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

## (2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル運営受託事業の準備を行っております。

## ① 子会社 (6社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.
株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* L' Mark Pty.Ltd.

## ② 関連会社 (1社)

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. が当連結会計年度においてL' Mark Pty.Ltd. の株式を取得したことに伴い、L' Mark Pty.Ltd. は当社の子会社となりました。なお、当連結会計年度よりL' Mark Pty.Ltd. を連結子会社としております。

## (3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任組合は、イベントの企画運営事業を行っております。

株式会社ペルソナは旅行客の送迎サービス事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また、株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

## ① 子会社 (3社)

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

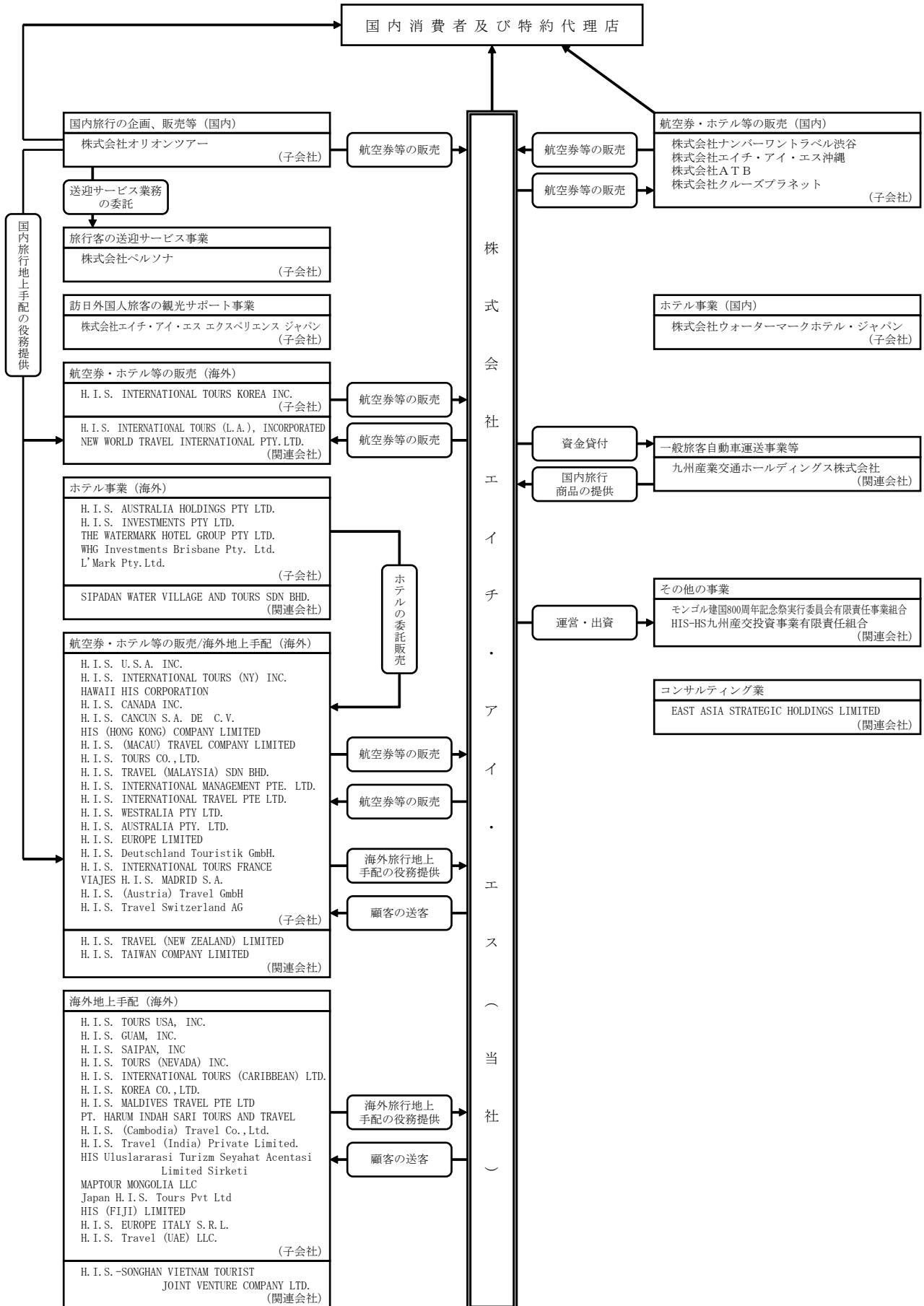
## ② 関連会社 (4社)

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社	EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合

関連会社でありましたエイチ・エス損害保険株式会社 (旧社名 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社) は、当連結会計年度において同社の第三者割当増資により当社の持分割合が低下し、関連会社ではなくなりました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社17社及び関連会社6社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただけるよう安心と安全に十分配慮しつつ、常にお客様本位の旅行商品・サービスを提供することを心がけており、その更なる向上に力を尽くしてまいります。

中核となる旅行事業では、ますます多様化する旅行ニーズにきめ細かく対応できるよう、お客様の立場に立った商品開発やコンサルティングを行うと同時に、IT 技術を活用した旅行情報の提供など利便性向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指す目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルなネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売に加え、全社的な業務効率の見直し、IT を駆使したシステム化・効率化、教育・研修制度の強化を推進することで、従業員一人当たりの生産性を高め、経常利益の向上にも取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となるビジネスとして「旅行」に経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。旅行ビジネスへ強い情熱と創造力を持った個性豊かな社員が働きやすい職場環境を形成し、自己実現が可能な活気ある会社を目指してまいります。このような環境下で働く社員がきめ細やかなコンサルティングを行い、年々多様化する旅行ニーズや広がる年代層に合った創造力ある旅を提案してまいります。また、インターネットに代表される IT 技術を今後も積極的に活用し、社内の生産性向上や業務効率の促進に加え、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社グループは平成18年11月より中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

#### ◇海外旅行シェアアップ

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきた当社グループのコアコンピタンスである個人自由旅行の分野をさらに強化しつつ、大きな需要が見込める「中国への旅行」「法人・団体旅行」「添乗員付きパッケージツアーに代表される高付加価値の企画旅行」「シニア層へのアプローチ」を最重要課題として取り組み、シェアの拡大に注力してまいります。

#### ◇インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた利便性の高いホームページ画面の制作やニーズに即した旅行商品の展開及び即時に引き出せる旅行情報網の構築を図り、業界No.1サイトの構築を目指してまいります。

ホームページに関しましては、情報収集からオンライン予約決済・顧客管理まで幅広いニーズがあり、その一つ一つにきめ細かく対応すると共に、モバイルや映像関連などに関しましても情報システム本部を中心にその新たな可能性にチャレンジしてまいります。

#### ◇H I Sブランドを世界へ

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサポートサービスを強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供する世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

#### ◇C S R (企業の社会的責任)

企業の社会的責任への関心が高まる中、企業に対して法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行から社会貢献活動や環境への配慮まで幅広い議論がなされています。当社グループでも世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しており、その社会に対して誠実なコンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進めることにより、企業としての社会的責任を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2007年度、日本人出国者数は前年をやや下回る水準になる見通しで、少し伸び悩む状況となっております。今後は日本の景気動向や外部環境要因に一部影響を受けることはありますが、団塊世代の旺盛な需要も見込まれ、緩やかながらも増加傾向で推移することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、店舗・コールセンター・オンライン予約など販売チャネルニーズの多様化に対応すると共に、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品の提案ができる人的サービスの強化や海外旅行先でのサポート体制の充実などを目指してまいります。

◇競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンライン予約の機能強化を進める一方、店舗やコールセンターを融合させ、幅広いお客様のニーズにお応えする販売体制を構築し発展させてまいります。

◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った迅速な手配力や商品企画力、価格訴求力により、潜在的な需要が見込める大都市圏を中心に積極的な営業を進め、集客を図ってまいります。また、今後増加が期待されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品拡充を進め、集客を図ってまいります。

◇人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識、接客・サービスの質向上が急務と感じており、専門部署の設立に続き専任担当者を増やし、スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け進めてまいります。

◇海外旅行以外のビジネス展開

日本発の海外旅行は業界内でも一定のシェアを確保し成長し続けておりますが、次期成長の原動力となる分野の準備をする必要があります。現在、国内旅行・訪日旅行（インバウンド）・海外現地発の旅行手配ビジネスを育成しており、今後は当社グループの核となるよう力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	36,754		40,856		
2. 売掛金		4,280		4,342		
3. 営業未収入金		9,997		11,864		
4. 有価証券		4,721		3,106		
5. 繰延税金資産		1,491		2,181		
6. 旅行前払金		7,692		8,586		
7. 前払費用		733		835		
8. 短期貸付金		342		74		
9. 関係会社短期貸付金		45		6		
10. その他		1,028		1,321		
貸倒引当金		△26		△14		
流動資産合計		67,060	72.5	73,160	72.4	6,099
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,735		7,944		
減価償却累計額		1,941	4,793	2,343	5,600	
(2) 器具及び備品		2,991		3,353		
減価償却累計額		2,262	728	2,559	793	
(3) 土地	※1		1,552		1,743	
(4) その他		274		319		
減価償却累計額		179	94	208	111	
有形固定資産合計			7,170		8,248	8.2
						1,078

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
2. 無形固定資産			1,537	1.7		1,332	1.3	△204
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			8,320			8,677		
(2) 関係会社株式			1,677			1,973		
(3) 関係会社出資金			43			32		
(4) 長期貸付金			504			455		
(5) 関係会社長期貸付金			500			1,167		
(6) 長期前払費用			36			33		
(7) 差入保証金			3,993			4,306		
(8) 繰延税金資産			988			968		
(9) その他	※1		818			788		
貸倒引当金			△130			△153		
投資その他の資産合計			16,752	18.1		18,249	18.1	1,497
固定資産合計			25,460	27.5		27,831	27.6	2,371
資産合計			92,520	100.0		100,992	100.0	8,471

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金及び買掛金	※1	15,749		17,252		
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	14		175		
3. 未払金		677		884		
4. 未払費用		1,397		1,504		
5. 未払法人税等		2,243		1,078		
6. 未払消費税等		475		485		
7. 旅行前受金		22,086		24,013		
8. 賞与引当金		1,863		1,788		
9. 役員賞与引当金		42		32		
10. 短期積立付与引当金		0		1		
11. 為替予約		—		1,995		
12. その他		2,081		1,568		
流動負債合計		46,632	50.4	50,780	50.3	4,147
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	175		—		
2. 繰延税金負債		9		7		
3. 退職給付引当金		1,053		1,274		
4. 役員退職慰労引当金		424		390		
5. 長期積立付与引当金		0		1		
6. その他		75		157		
固定負債合計		1,738	1.9	1,832	1.8	94
負債合計		48,370	52.3	52,612	52.1	4,241

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,882	7.4	6,882	6.8	—
2. 資本剰余金		7,782	8.4	7,782	7.7	0
3. 利益剰余金		29,531	31.9	33,391	33.1	3,860
4. 自己株式		△857	△0.9	△1,563	△1.6	△705
株主資本合計		43,338	46.8	46,493	46.0	3,154
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△555	△0.6	△405	△0.4	149
2. 繰延ヘッジ損益		△566	△0.6	△1,183	△1.2	△616
3. 為替換算調整勘定		1,559	1.7	3,063	3.1	1,504
評価・換算差額等合計		437	0.5	1,475	1.5	1,037
III 少数株主持分		373	0.4	410	0.4	37
純資産合計		44,149	47.7	48,379	47.9	4,229
負債純資産合計		92,520	100.0	100,992	100.0	8,471



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			328,980	100.0		362,084	100.0	33,103
II 売上原価			280,239	85.2		310,647	85.8	30,407
売上総利益			48,740	14.8		51,436	14.2	2,695
III 販売費及び一般管理費	※1		41,504	12.6		45,074	12.5	3,569
営業利益			7,235	2.2		6,362	1.7	△873
IV 営業外収益								
1. 受取利息		406			597			
2. 受取手数料		1			0			
3. 為替差益		129			174			
4. 持分法による投資利益		105			339			
5. その他		314	957	0.3	162	1,274	0.4	316
V 営業外費用								
1. 支払利息		9			8			
2. 貸倒引当金繰入額		60			53			
3. 組合投資損失		—			35			
4. その他		40	110	0.0	28	126	0.0	15
経常利益			8,082	2.5		7,510	2.1	△572
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	14			5			
2. 投資有価証券売却益		48			51			
3. 関係会社株式売却益		49			—			
4. 関係会社清算損失 引当金戻入益		21			—			
5. 外国付加価値税還付金		—			179			
6. その他	※3	6	141	0.0	17	253	0.1	112
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	37			58			
2. 固定資産売却損	※5	16			2			
3. 投資有価証券売却損		4			2			
4. 減損損失	※7	74			—			
5. 支払和解金		—			138			
6. 過年度損益修正損		25			5			
7. その他	※6	8	166	0.1	49	257	0.1	90
税金等調整前当期純利益			8,057	2.4		7,507	2.1	△550
法人税、住民税及び 事業税		3,358			2,905			
法人税等調整額		△245	3,112	0.9	41	2,947	0.8	△165
少数株主利益			77	0.0		37	0.0	△39
当期純利益			4,867	1.5		4,521	1.3	△345

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△584		△584
役員賞与			△34		△34
当期純利益			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			31		31
連結子会社増加に伴う減少額			△144		△144
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△584
役員賞与				—		△34
当期純利益				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額				—		△144
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,057	7,507	
減価償却費		1,176	1,273	
のれん償却額		5	5	
貸倒引当金の増加額		69	55	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		273	△78	
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		42	△11	
退職給付引当金の増加額		114	219	
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		13	△34	
積立付与引当金の増加額		1	1	
受取利息及び受取配当金		△452	△673	
持分法による投資利益		△105	△339	
為替差益		△25	△18	
支払利息		9	8	
組合投資損失		—	35	
投資有価証券売却益		△48	△51	
関係会社株式売却益		△49	—	
投資有価証券売却損		4	2	
投資有価証券評価損		3	—	
有形固定資産売却益		△14	△5	
有形固定資産売却損		16	2	
有形固定資産除却損		35	53	
減損損失		74	—	
その他損失 (△利益)		△23	197	
売上債権の増加額		△3,377	△1,523	
旅行前払金の増加額		△1,730	△855	
その他資産の増加額		△99	△518	
仕入債務の増加額		2,588	1,145	
未払消費税等の増加 (△減少) 額		172	△33	
未払費用の増加額		103	59	
旅行前受金の増加額		4,086	1,883	
その他負債の増加額		718	231	
繰延ヘッジ損益の減少額		△570	—	
役員賞与の支払額		△37	—	
小計		11,032	8,538	△2,494
利息及び配当金の受取額		428	706	
利息の支払額		△9	△8	
法人税等の支払額		△1,841	△4,087	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,610	5,148	△4,461

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,997	△3,829	
定期預金の解約による収入		5,041	3,658	
有価証券の取得による支出		△101	△1,080	
有価証券の売却による収入		—	0	
有価証券の償還による収入		850	2,400	
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,102	△1,109	
有形・無形固定資産の売却による収入		34	9	
投資有価証券の取得による支出		△3,121	△2,308	
関係会社株式等の取得による支出		△1,053	△236	
少数株主からの株式取得による支出		△305	—	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		—	△187	
投資有価証券の売却による収入		362	850	
投資有価証券の償還による収入		116	700	
関係会社株式等の売却による収入		459	10	
貸付による支出		△530	△2,719	
貸付金の回収による収入		91	2,372	
事業の譲受による支出	※2	△34	—	
保証金の差入による支出		△543	△856	
保証金の回収による収入		511	571	
その他投資の増加額		△45	△37	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,370	△1,793	3,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1	24	
短期借入金の返済による支出		△46	△24	
長期借入による収入		—	179	
長期借入金の返済による支出		△62	△193	
配当金の支払額		△584	△667	
少数株主への配当金の支払額		△26	△17	
自己株式の取得による支出		△14	△705	
自己株式の処分による収入		0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△732	△1,405	△672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		371	530	159
V 現金及び現金同等物の増加額		3,878	2,480	△1,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,557	36,515	3,957
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		79	—	△79
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	36,515	38,995	2,480

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名は、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.), INCを吸収合併いたしました。</p>	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社L' Mark Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、8頁「2. 企業集団の状況」において記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同 左</p> <p>② 無形固定資産 …同 左</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)					当連結会計年度 (平成19年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433	現金及び預金	344	質権	銀行支払保証	178
土地	86	抵当権	一年以内返済 予定長期借入金	14	土地	86	抵当権	一年以内返済 予定長期借入金	175
建物	18	抵当権	長期借入金	175	建物	17	抵当権	営業未払金	6
					投資その他の資 産(その他) (長期性預金)	1	質権		
2. 保証債務					2. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
スカイマーク株式会社		1,478千米ドル			スカイマーク株式会社		1,535千米ドル		
(旧社名 スカイマーク		(174百万円)			(旧社名 スカイマーク		(176百万円)		
エアラインズ株式会社)					エアラインズ株式会社)				
九州産業交通ホールディング		特に金額の定めなし			九州産業交通ホールディング		特に金額の定めなし		
グス株式会社		(サービスエリアの			グス株式会社		(サービスエリアの		
		賃借料等に対する					賃借料等に対する		
		支払保証)					支払保証)		
3. 当座貸越契約					3. 当座貸越契約				
連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及H. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額		117百万円			当座貸越極度額		64百万円		
借入実行残高		—			借入実行残高		—		
差引額		117			差引額		64		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,093</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,310</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,230	百万円	給与手当	16,093		法定福利費	2,385		賞与引当金繰入額	1,899		役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	167		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	9		積立付与引当金繰入額	1		減価償却費・償却費	1,176		賃借料	3,310		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,005</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,250</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,512</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,273</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,398</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	7,005	百万円	給与手当	17,250		法定福利費	2,512		賞与引当金繰入額	1,840		役員賞与引当金繰入額	32		退職給付費用	304		役員退職慰労引当金繰入額	33		貸倒引当金繰入額	1		積立付与引当金繰入額	5		減価償却費・償却費	1,273		賃借料	3,398	
広告宣伝費	6,230	百万円																																																																	
給与手当	16,093																																																																		
法定福利費	2,385																																																																		
賞与引当金繰入額	1,899																																																																		
役員賞与引当金繰入額	42																																																																		
退職給付費用	167																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																		
貸倒引当金繰入額	9																																																																		
積立付与引当金繰入額	1																																																																		
減価償却費・償却費	1,176																																																																		
賃借料	3,310																																																																		
広告宣伝費	7,005	百万円																																																																	
給与手当	17,250																																																																		
法定福利費	2,512																																																																		
賞与引当金繰入額	1,840																																																																		
役員賞与引当金繰入額	32																																																																		
退職給付費用	304																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																																		
積立付与引当金繰入額	5																																																																		
減価償却費・償却費	1,273																																																																		
賃借料	3,398																																																																		
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	14		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車輛	5	百万円																																																									
器具及び備品	0	百万円																																																																	
その他	14																																																																		
車輛	5	百万円																																																																	
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	5	百万円	その他	0		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賠償引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	2	百万円	賠償引当金戻入益	13		その他	0																																																				
過年度修正益	5	百万円																																																																	
その他	0																																																																		
過年度修正益	2	百万円																																																																	
賠償引当金戻入益	13																																																																		
その他	0																																																																		
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	器具及び備品	18		その他	1		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	建物	41	百万円	器具及び備品	11		ソフトウェア	5																																																	
建物	17	百万円																																																																	
器具及び備品	18																																																																		
その他	1																																																																		
建物	41	百万円																																																																	
器具及び備品	11																																																																		
ソフトウェア	5																																																																		
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	建物	5	百万円	器具及び備品	0		土地	10		<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	車輛	2	百万円																																																						
建物	5	百万円																																																																	
器具及び備品	0																																																																		
土地	10																																																																		
車輛	2	百万円																																																																	
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3	百万円	その他	4		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事故対策費</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>システム利用契約解約金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> </table>	事故対策費	12	百万円	出資金評価損	10		システム利用契約解約金	4		その他	22																																																	
投資有価証券評価損	3	百万円																																																																	
その他	4																																																																		
事故対策費	12	百万円																																																																	
出資金評価損	10																																																																		
システム利用契約解約金	4																																																																		
その他	22																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※7. _____			
場所	用途	種類	その他				
京都府京都市	遊休資産	土地等	—				
東京都港区	遊休資産	土地等	—				
長野県茅野市	遊休資産	土地等	—				
北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—				
東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権				
<p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,754 百万円 有価証券勘定 4,721 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,556 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta$ 2,403 現金及び現金同等物 <u>36,515</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 40,856 百万円 有価証券勘定 3,106 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,884 1年以内に満期の到来する 有価証券 $\Delta$ 2,082 現金及び現金同等物 <u>38,995</u>
※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。 固定資産 34 百万円	※2. _____



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	96	38	57	器具及び備品	85	38	46
ソフトウェア	73	23	50	ソフトウェア	76	27	49
その他	31	18	13	その他	24	13	10
合計	201	80	121	合計	186	79	107
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
37百万円				39百万円			
1年超				1年超			
83百万円				67百万円			
合計				合計			
121百万円				107百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
34百万円				37百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34百万円				37百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0	98	99	1
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100	100	0	98	99	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	80	80	—
	(2) 社債	2,299	2,270	△28	400	393	△7
	(3) その他	—	—	—	3,016	2,922	△93
	小計	2,299	2,270	△28	3,497	3,396	△100
合計		2,399	2,370	△28	3,596	3,496	△99

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	18	12	6	8	1
	(2) その他	2,236	2,285	48	2,716	2,797	80
	小計	2,243	2,304	60	2,723	2,805	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,121	3,128	△992	4,148	3,421	△726
	(2) その他	407	383	△24	510	462	△47
	小計	4,528	3,511	△1,016	4,658	3,884	△774
合計		6,772	5,815	△956	7,382	6,689	△692

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)	当連結会計年度(平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	129	137
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,032	1,022
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	—
非上場株式	81	335
非上場の内国債券	2,000	—
非上場の外国債券	0	—
金銭信託	500	—

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	80	—	—	—
社債	2,400	2,117	—	—	—	636	—	—
その他	—	—	—	—	1,000	716	—	1,300
(2) その他	—	205	—	500	—	160	214	—
合計	2,400	2,322	—	500	1,080	1,513	214	1,300

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左  ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。  (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左  (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成18年10月31日）及び当連結会計年度（平成19年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,129	△1,259
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,129	△1,259
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	76	△15
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,053	△1,274

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	167	304
(1) 勤務費用 (百万円)	177	205
(2) 利息費用 (百万円)	16	20
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△26	78

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	721	賞与引当金	704
営業未収金	433	営業未収金	439
未払社会保険料	78	未払社会保険料	74
未払事業所税	17	未払事業所税	18
未払事業税	163	未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
貸倒引当金限度超過額	27	繰延ヘッジ損益	811
その他	47	その他	62
繰延税金資産小計	1,491	繰延税金資産小計	2,203
評価性引当額	△0	評価性引当額	△10
繰延税金資産合計	1,491	繰延税金資産合計	2,193
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	△0	貸倒引当金限度超過額	△10
繰延税金資産の純額	1,491	その他	△1
		繰延税金負債合計	△11
		繰延税金資産の純額	2,181
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)	(繰延税金負債)	(繰延税金資産)	(繰延税金負債)
貸倒引当金限度超過額	減価償却費	貸倒引当金限度超過額	減価償却費
52	14	36	7
退職給付引当金	その他	退職給付引当金	繰延税金負債合計
414	0	505	7
役員退職慰労引当金	繰延税金負債合計	役員退職慰労引当金	(繰延税金資産)
172	14	159	その他
一括償却資産否認	(繰延税金資産)	一括償却資産否認	△0
4		4	
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金	投資有価証券評価損否認	繰延税金資産合計
3	△4	3	△0
繰越欠損金	その他	繰越欠損金	繰延税金負債の純額
0	△0	55	7
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金	
406	△5	319	
その他	繰延税金負債の純額	その他	
17	9	24	
繰延税金資産小計		繰延税金資産小計	
1,074		1,108	
評価性引当額		評価性引当額	
△57		△99	
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
1,016		1,009	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金		貸倒引当金限度超過額	
△1		△2	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
△26		△39	
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
△27		△41	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
988		968	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	—	1,788	255	2,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	—	1,193	148	1,342

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- |        |             |
|--------|-------------|
| 旅行事業   | 旅行業及びその付帯事業 |
| ホテル事業  | ホテルの所有及び運営  |
| その他の事業 | 不動産業        |
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
II. 資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
II. 資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関 係				
関連会社	九州産業交通 ホールディング ス株式会社	熊本県 熊本市	1,065	一般旅客 自動車運 送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	-	国内旅行 商品の 仕入	資金の貸付	2,550	関係会社 長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産 「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,311円29銭	1株当たり純資産額	1,450円67銭
1株当たり当期純利益	145円79銭	1株当たり当期純利益	135円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (百万円)	4,867	4,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,867	4,521
期中平均株式数 (千株)	33,386	33,354

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	27,680		29,632		
2. 売掛金	※2	3,018		3,434		
3. 営業未収入金		8,671		10,452		
4. 有価証券		4,703		3,025		
5. 旅行前払金		6,885		7,756		
6. 前払費用		567		666		
7. 繰延税金資産		1,465		2,162		
8. 未収収益		66		60		
9. 短期貸付金		330		62		
10. 関係会社短期貸付金		704		274		
11. 未収入金		908		1,265		
12. その他		915		1,052		
貸倒引当金		△68		△38		
流動資産合計		55,849	66.4	59,805	67.1	3,955
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,307		1,550		
減価償却累計額		679	628	722	827	
(2) 車輛		10		10		
減価償却累計額		7	2	8	1	
(3) 器具及び備品		1,501		1,671		
減価償却累計額		1,013	488	1,129	542	
(4) 土地			235		235	
有形固定資産合計		1,354	1.6	1,607	1.8	252

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		11		8		
(2) 商標権		17		18		
(3) 電話加入権		79		79		
(4) 電話施設利用権		1		1		
(5) ソフトウェア		1,247		896		
(6) その他		74		13		
無形固定資産合計		1,432	1.7	1,017	1.1	△415
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,121		8,431		
(2) 関係会社株式		11,221		11,167		
(3) 関係会社出資金		328		317		
(4) 長期貸付金		414		374		
(5) 関係会社長期貸付金		500		1,259		
(6) 長期前払費用		11		15		
(7) 繰延税金資産		945		907		
(8) 差入保証金		3,405		3,782		
(9) その他		510		506		
貸倒引当金		△42		△74		
投資その他の資産 合計		25,417	30.3	26,687	30.0	1,269
固定資産合計		28,204	33.6	29,312	32.9	1,107
資産合計		84,053	100.0	89,117	100.0	5,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※2	12,996		14,089		
2. 未払金		581		820		
3. 未払費用		1,020		1,061		
4. 未払法人税等		2,056		881		
5. 未払消費税等		440		384		
6. 旅行前受金		20,345		22,207		
7. 保険料預り金		432		349		
8. 賞与引当金		1,743		1,682		
9. 役員賞与引当金		30		22		
10. 商品券		447		634		
11. 短期積立付与引当金		0		1		
12. 為替予約		—		1,995		
13. その他		1,045		477		
流動負債合計		41,140	49.0	44,608	50.1	3,468
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		909		1,121		
2. 役員退職慰労引当金		406		369		
3. 長期積立付与引当金		0		1		
4. 預り保証金		40		40		
5. その他		15		97		
固定負債合計		1,372	1.6	1,631	1.8	259
負債合計		42,512	50.6	46,239	51.9	3,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,882 8.2	6,882 7.7		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,778		7,778		
(2) その他資本剰余金		3		3		
資本剰余金合計		7,782	9.2	7,782	8.7	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246		246		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		23,565		25,565		
特別償却準備金		2		—		
繰越利益剰余金		5,040		5,555		
利益剰余金合計		28,854	34.3	31,366	35.2	2,512
4. 自己株式		△857	△1.0	△1,563	△1.7	△705
株主資本合計		42,661	50.7	44,467	49.9	1,806
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△553	△0.6	△407	△0.5	146
2. 繰延ヘッジ損益		△566	△0.7	△1,183	△1.3	△616
評価・換算差額等合計		△1,120	△1.3	△1,590	△1.8	△470
純資産合計		41,541	49.4	42,877	48.1	1,335
負債純資産合計		84,053	100.0	89,117	100.0	5,063

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 海外旅行		272,231			299,272		
2. 国内旅行		13,989			15,425		
3. その他		2,659	288,880	100.0	2,848	317,546	100.0
28,666							
II 売上原価							
1. 海外旅行原価		238,082			263,787		
2. 国内旅行原価		12,429			13,746		
3. その他		2	250,514	86.7	4	277,537	87.4
27,023							
売上総利益			38,365	13.3		40,009	12.6
1,643							
III 販売費及び一般管理費	※1		32,631	11.3		35,299	11.1
2,668							
営業利益			5,734	2.0		4,709	1.5
△1,024							
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	196			290		
2. 受取配当金	※2	321			355		
3. 受取手数料	※2	25			25		
4. 為替差益		40			47		
5. その他		21	607	0.2	32	751	0.2
144							
V 営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		89			44		
2. 組合投資損失		—			49		
3. その他		13	103	0.0	0	94	0.0
△8							
経常利益			6,238	2.2		5,366	1.7
△872							
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		45			47		
2. 関係会社株式売却益		1			—		
3. 関係会社清算損失 引当金戻入益		21			—		
4. 外国付加価値税還付金		—	68	0.0	179	227	0.0
158							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	16			—		
2. 固定資産除却損	※4	35			51		
3. 投資有価証券評価損		3			—		
4. 出資金評価損		—			10		
5. 事故対策費		—			12		
6. システム利用契約 解約金		—	54	0.0	4	78	0.0
23							
税引前当期純利益			6,252	2.2		5,515	1.7
△736							
法人税、住民税及び 事業税		2,814			2,282		
法人税等調整額		△225	2,589	0.9	53	2,335	0.7
△253							
当期純利益			3,663	1.3		3,179	1.0
△483							



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△842	39,621
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				-				△584	△584		△584
役員賞与				-				△25	△25		△25
別途積立金の積立				-		2,000		△2,000	-		-
特別償却準備金の取崩				-			△1	1	-		-
当期純利益				-				3,663	3,663		3,663
自己株式の取得				-					-	△14	△14
自己株式の処分			0	0					-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2,000	△1	1,055	3,054	△14	3,039
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	-	945	40,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△584
役員賞与			-	△25
別途積立金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	3,663
自己株式の取得			-	△14
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,498	△566	△2,065	△2,065
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△566	△2,065	974
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立(注)				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩(注)				—			△1	1	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△1	1	—		—
当期純利益				—				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				—					—	△705	△705
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	—	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△667
別途積立金の積立(注)			—	—
特別償却準備金の取崩(注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,179
自己株式の取得			—	△705
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1424 898 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～49年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～49年					
器具及び備品	3～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左				

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)					当事業年度 (平成19年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. _____				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)					
現金及び預 金	433	質権	銀行支払保 証	433					
※2. 関係会社に対する主な資産・負債					※2. 関係会社に対する主な資産・負債				
売掛金			483百万円		売掛金			517百万円	
営業未払金			2,804百万円		営業未払金			3,212百万円	
3. 偶発債務					3. 偶発債務				
(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。					(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. INTERNATIONAL			1,690千ユーロ		H. I. S. INTERNATIONAL			3,190千ユーロ	
TOURS FRANCE			(252百万円)		TOURS FRANCE			(528百万円)	
H. I. S. Deutschland			354千ユーロ		H. I. S. Deutschland			354千ユーロ	
Touristik GmbH.			(52百万円)		Touristik GmbH.			(58百万円)	
H. I. S. EUROPE ITALY			20千ユーロ		H. I. S. EUROPE ITALY			1,521千ユーロ	
S. R. L.			(3百万円)		S. R. L.			(251百万円)	
H. I. S. EUROPE LIMITED			3,500千ポンド		H. I. S. EUROPE LIMITED			3,500千ポンド	
			(782百万円)					(831百万円)	
HIS (HONG KONG)			1,600千香港ドル		HIS (HONG KONG)			960千香港ドル	
COMPANY LIMITED			(24百万円)		COMPANY LIMITED			(14百万円)	
H. I. S. TOURS CO., LTD.			500千米ドル		H. I. S. TOURS CO., LTD.			1,000千米ドル	
			(58百万円)					(114百万円)	
株式会社A T B			433百万円						
(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。					(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。				
株式会社A T B			特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)		株式会社A T B			特に金額の定めなし (仕入債務に対する 支払保証)	
スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)			1,478千米ドル (174百万円)		スカイマーク株式会社			1,535千米ドル (176百万円)	
九州産業交通ホールディング ス株式会社			特に金額の定めなし (サービスエリアの 賃借料等に対する 支払保証)		株式会社オリオンツアー			15百万円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,642</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,180百万円	役員報酬	118	給与・賞与	13,945	法定福利費	1,934	賞与引当金繰入額	1,743	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	20	積立付与引当金繰入額	1	減価償却費・償却費	900	賃借料	2,642	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,883百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,883百万円	役員報酬	114	給与・賞与	14,890	法定福利費	2,043	賞与引当金繰入額	1,666	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	2	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	917	賃借料	2,717
広告宣伝費	5,180百万円																																																
役員報酬	118																																																
給与・賞与	13,945																																																
法定福利費	1,934																																																
賞与引当金繰入額	1,743																																																
役員賞与引当金繰入額	30																																																
退職給付費用	138																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																
貸倒引当金繰入額	20																																																
積立付与引当金繰入額	1																																																
減価償却費・償却費	900																																																
賃借料	2,642																																																
広告宣伝費	5,883百万円																																																
役員報酬	114																																																
給与・賞与	14,890																																																
法定福利費	2,043																																																
賞与引当金繰入額	1,666																																																
役員賞与引当金繰入額	22																																																
退職給付費用	267																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																
貸倒引当金繰入額	2																																																
積立付与引当金繰入額	5																																																
減価償却費・償却費	917																																																
賃借料	2,717																																																
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	受取利息	15百万円	受取配当金	312	受取手数料	24	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	受取利息	40百万円	受取配当金	342	受取手数料	24																																				
受取利息	15百万円																																																
受取配当金	312																																																
受取手数料	24																																																
受取利息	40百万円																																																
受取配当金	342																																																
受取手数料	24																																																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	10	<p>※3. _____</p>																																												
建物	5百万円																																																
土地	10																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	建物	15百万円	器具及び備品	17	その他	1	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	建物	40百万円	器具及び備品	5	ソフトウェア	5																																				
建物	15百万円																																																
器具及び備品	17																																																
その他	1																																																
建物	40百万円																																																
器具及び備品	5																																																
ソフトウェア	5																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	37	17	20	器具及び備品	21	5	15
合計	37	17	20	合計	21	5	15
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7百万円		1年内		4百万円	
1年超		13百万円		1年超		11百万円	
合計		20百万円		合計		15百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		4百万円		支払リース料		3百万円	
減価償却費相当額		4百万円		減価償却費相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

## (有価証券関係)

当事業年度（平成19年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 709	賞与引当金 684
未払社会保険料 77	未払社会保険料 73
未払事業所税 17	未払事業所税 18
未払身障者雇用納付金 2	未払身障者雇用納付金 2
未払事業税 161	未払事業税 88
営業未収金 433	営業未収金 439
貸倒引当金限度超過額 27	繰延ヘッジ損益 811
その他 36	その他 44
繰延税金資産合計 1,465	繰延税金資産合計 2,162
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$
	繰延税金負債合計 $\Delta 0$
	繰延税金資産の純額 2,162
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
一括償却資産否認 3	一括償却資産否認 4
退職給付引当金 370	貸倒引当金限度超過額 2
役員退職慰労引当金 165	退職給付引当金 456
投資有価証券評価損否認 3	役員退職慰労引当金 150
その他有価証券評価差額金 406	投資有価証券評価損否認 3
貸倒引当金限度超過額 17	その他有価証券評価差額金 319
その他 6	その他 9
繰延税金資産合計 973	繰延税金資産合計 946
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 26$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 39$
特別償却準備金 $\Delta 1$	繰延税金負債合計 $\Delta 39$
繰延税金負債合計 $\Delta 27$	繰延税金資産の純額 907
繰延税金資産の純額 945	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,244円 33銭 1株当たり当期純利益 109円 73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,296円 70銭 1株当たり当期純利益 95円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,663	3,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,663	3,179
期中平均株式数 (千株)	33,386	33,354

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高木 潔 (現 関西営業本部本部長)

③ 就任予定日

平成20年1月29日

## (2) 販売状況 (連結)

## ① 事業の種類別売上高及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業利益		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
旅行事業	327,353	99.5	9,298	359,916	99.4	8,748	9.9	△5.9
ホテル事業	1,647	0.5	200	2,203	0.6	236	33.7	17.6
その他の事業	24	0.0	23	26	0.0	25	8.3	8.5
計	329,025	100.0	9,522	362,146	100.0	9,009	10.1	△5.4
消去又は全社	△44	△0.0	△2,286	△62	△0.0	△2,647	—	—
連結	328,980	100.0	7,235	362,084	100.0	6,362	10.1	△12.1

## ② 所在地別売上高及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業利益		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
日本	310,452	94.3	8,143	338,256	93.4	7,433	9.0	△8.7
アメリカ	20,676	6.3	508	23,370	6.5	596	13.0	17.4
アジア・オセアニア	18,357	5.6	528	22,481	6.2	781	22.5	47.8
ヨーロッパ	9,156	2.8	341	10,096	2.8	198	10.3	△41.9
計	358,643	109.0	9,522	394,205	108.9	9,009	9.9	△5.4
消去又は全社	△29,663	△9.0	△2,286	△32,121	△8.9	△2,647	—	—
連結	328,980	100.0	7,235	362,084	100.0	6,362	10.1	△12.1

## (3) 販売状況 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減 (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
海外旅行	272,231	94.2	299,272	94.2	27,041
国内旅行	13,989	4.8	15,425	4.9	1,435
その他	2,659	1.0	2,848	0.9	189
合計	288,880	100.0	317,546	100.0	28,666

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外旅行行先別売上高は、次のとおりであります。

行先	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減 (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
北米	38,914	14.3	40,244	13.4	1,330
ヨーロッパ	53,603	19.7	55,907	18.7	2,303
アジア	106,151	39.0	121,238	40.5	15,087
オセアニア	14,170	5.2	15,759	5.3	1,589
ハワイ、グアム、サイパン	48,547	17.8	53,918	18.0	5,370
その他	10,844	4.0	12,203	4.1	1,359
合計	272,231	100.0	299,272	100.0	27,041

3. 海外旅行行先別人数は、次のとおりであります。

行先	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減 (△は減) (人)
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
北米	254,486	10.8	235,611	9.6	△18,875
ヨーロッパ	261,548	11.1	257,532	10.5	△4,016
アジア	1,292,037	54.7	1,397,357	56.9	105,320
オセアニア	92,332	3.9	93,136	3.8	804
ハワイ、グアム、サイパン	413,975	17.5	418,042	17.0	4,067
その他	46,875	2.0	53,042	2.2	6,167
合計	2,361,253	100.0	2,454,720	100.0	93,467